

東南アジアにおける大阪大学の 活動実績と海外交流拠点の必要性



宮本 和久*

Activities of Osaka University and Need for a Liaison Office in Southeast Asia

キーワード：海外拠点，感染症対策，国際医療，熱帯生物資源，留学生誘致
Key Words：Overseas office, Protection against infections, International medical aid,
Tropical bioresources, International student

1. はじめに

アジアの総人口は10年前に33億人を数え、これは全世界の約60%に相当する。また、近年、中国とインドの台頭に後押しされ、東南アジア諸国の経済成長には目を見張るものがある。例えば、今年度上半期のタイ上場企業の業績では、農業・食品や資源・エネルギー産業を筆頭に、大幅な伸びが報告されている。また、独立40周年を迎えたシンガポールは、2004年に一人当たりの国内総生産が約280万円となり、先進国の仲間入りを果たしている。この国では、エレクトロニクス、石油化学につづき、バイオ医薬品産業の成長が著しいという。「21世紀はアジアの時代」と謳われる所以である。

大阪大学は、これまでアジア諸国との交流に力を入れてきた。学会参加のための出張を除く研究者交流、大学院レベルの留学生受け入れ数のいずれをとってみても、アジア地域のそれらが最も高い実績を残している。海外拠点の形成においては、大阪大学が国立大学の先陣を切って、北米ではサンフランシスコ市に、欧州ではオランダ・グローニンゲン市に、それぞれ本学の海外交流拠点を設置した。アジア地

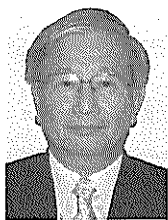
域に、第三の海外交流拠点の設置が望まれるところである。

2. 東南アジアにおける交流実績

この地域における大阪大学の支援・交流活動の歴史は古い。1960年代に、微生物病研究所(微研)はJICAのプロジェクトを委託され、タイ国立予防衛生研究所(NIH)の前身であるウイルス研究所の設立を支援した。その後も微研は、日本の国立予防衛生研究所(現感染症研究所)とともに、数多くの研究者をタイに派遣し、また、「論博制度」を利用して、多くのタイNIH若手研究者を育成してきた。今年度、微研は、文部科学省ライフサイエンス課が実施する「社会のニーズを踏まえたライフサイエンス分野の研究開発—新興・再興感染症研究拠点形成プログラム—」の研究拠点に採択され、タイ保健省・医科学局と共同で、NIH内に「新興・再興感染症に関する日・タイ共同研究センター(RCC)」を設立した。元微研所長の西宗義武特任教授が所長に任命され、数名の若手研究者とともに現地に常駐し、5年間の感染症研究プロジェクトの実施にあたる。RCCの設置に先立って、8月29日には、それぞれの親機関である大阪大学と医科学局との間で交流協定の調印式が行われ、宮原秀夫総長が記念すべき新たな交流のスタートに筆を執られた。

生物工学国際交流センターや工学研究科も微研に匹敵する交流の歴史を誇っている。同センターは、前身組織の活動も含めて30年間にわたり、日本学術振興会やユネスコの諸事業を中心に、活発な交流活動を実施してきた。微生物工学、熱帯バイオテクノロジー分野における、本学と東南アジア諸国との人

* Kazuhisa MIYAMOTO
1941年7月生
京都大学大学院・工学研究科・化学工学専攻・修士課程修了
現在、大阪大学生物工学国際交流センター・特任教授(バンコク駐在)、工学博士(大阪大学)、環境バイオテクノロジー
TEL +66-2-201-5920
FAX +66-2-201-5926
E-Mail miyamoto-thai@icb.osaka-u.ac.jp



物交流、共同研究において多大の実績を上げ、内外から高い評価を得ている。また、2002年には、同センターの共同研究拠点がタイ・マヒドン大学理学部内に設置され、タイを始めとする東南アジア諸国の若手研究者との交流の場を提供している(関 達治：生産と技術、第57巻、第2号)。さらに、工学研究科では、日本学術振興会の委託事業として、「地球環境創造と保全の為に環境総合技術の開拓」をテーマに、ベトナムとの二国間拠点大学交流事業を実施している。

他部局の交流活動も活発である。人間科学研究科では、ボランティア人間科学講座を中心に、インドネシア、タイ、ベトナムなどの東南アジア諸国における母子手帳事業などを支援し、母子保健医療の援助活動を進めている。薬学研究科は、全学協定に先駆け、1996年にマヒドン大学理学部との間に部局間学術交流協定を締結し、基礎薬学分野や環境分野において、人物交流、共同研究、合同セミナー開催など、着実な交流実績を残している。サイバーメディア・センター、国際公共政策研究科、情報科学研究科が中心となり、タイ・タマサート大学国際工学部との間で、平成14年度から3年間、国際遠隔講義を提供し、受講生を始めとして各方面から高い評価を受けている(辻 正次：生産と技術、第57巻、第1号)。

3. 留学生誘致とフォローアップ事業

アジアを中心に、大学の国際化が進み、留学生の大交流時代を迎えた今日、わが国の大学も新たな留学生戦略を立てる必要に迫られている。わが国の「留学生受け入れ10万人計画」は、数値的には目標を達成できたが、世界中の留学生の総数からみれば、まだ5%程度である。今後は、わが国の施策として、どのような分野で、どのような人材を重点的に育成すべきかの目標を明確にし、質的に高い留学生教育を実施すべきであろう。

大阪大学の留学生総数は、2003年に1,000名を越え、本学の受け入れ大学院生数は、日本学生支援機構の調べによると、2004年5月現在733名である。この数字を全国の主要大学のそれと比較すると、東京大学(1,799名)の4割であり、順位でいうと、主要大学の中では、神戸大学に次ぐ9位に甘んじている(因みに、学部学生の受け入れは、立命館アジア太平洋大学の1,623人を筆頭に10位まで、全て私立

大学が占めている)。一方、アジア太平洋地域における留学生争奪戦は加熱する一方である。特に、シンガポール、香港、オーストラリアなど、英語圏の諸国・地域では、留学生教育を重要産業の一つと位置づけるとともに、政策的に高度人材の育成を目指している。このように、各国、各大学のリクルート活動が激化するなかで、留学生の最大の供給源であるアジア各国から、優れた人材を数多く受け入れるため、留学生教育に対する具体的な目標を示し、また、就職斡旋や卒後研修などのフォローアップ支援システムを充実させる必要がある。

4. 東南アジアにおける大阪大学の活動拠点

表に示したように、東南アジアにおける拠点活動に期待される機能・役割は多岐に渡る。まず、大学本来の使命から、人物交流とりわけ大学院生や若手研究者の育成を目指すことは言うまでもない。次いで、この地域の特性から、生物資源開発、国際環境保健活動、感染症対策などの分野における、共同研究を企画・推進する機能も重要である。また、社会・

表：東南アジア交流拠点(連絡事務所)の使命

-
- 1) 学生、研究者の交流を促進する使命
 - 地域内諸国への情報発信、それによる優れた学生、研究者の誘致
 - 熱帯生物資源、国際医療、国際環境分野における、大阪大学学生の実地研修・共同研究への支援
 - 大阪大学卒業・修了留学生へのフォローアップ事業の支援
 - 2) 共同研究支援拠点としての機能
 - 熱帯生物資源、国際医療、国際環境分野における、国際共同研究プロジェクトの企画・立案、実施への支援
 - 研究実施のための環境整備
 - 調査研究(国際保健分野など)のためのネットワークの形成
 - 3) わが国他機関との情報交換、連携推進センターとしての機能
 - 大使館、JSPS、JICAなど、政府関連組織との情報交換・連携
 - 日系企業との産学連携の企画・立案、コーディネート
 - 大阪大学卒業生(同窓会海外支部)との交流、情報交換の推進
-

経済学分野や国際医療，国際環境分野における，本学学生の実地研修や共同研究への支援活動も，本拠点の重要な任務の一つになろう。

5. おわりに

筆者は，本年4月から生物工学国際交流センターの特任教授として，タイ・マヒドン大学に設けられた東南アジア共同研究拠点(Cooperative Research Station in Southeast Asia)に出張を命じられた。首都バンコクに長期滞在することで，これまでにな

い多くの貴重な体験をすることができた。タイ国の大学関係者のみでなく，日本大使館，日本学術振興会やJICAの関係者，日系企業の駐在員の方々と懇談する機会が多々あり，大阪大学の国際交流の今後を考える上で大いに参考になった。

大阪大学のモットーは「地域に生き，世界に伸びる」である。東南アジアは，「地域」と「世界」の両要素を兼ね備えており，この地域に設置される海外交流拠点の活動そのものが，大阪大学の重要な使命の一つになると考えられる。

